

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 信太 明

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 坂田 崇典

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 坂田 崇典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
		自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 2月28日	自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 2月29日	自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日
売上高	(千円)	1,715,859	1,104,553	2,104,778
経常損失()	(千円)	118,838	105,537	182,834
四半期(当期)純損失()	(千円)	163,878	105,873	227,987
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	181,205	112,717	233,982
純資産額	(千円)	899,256	725,610	846,462
総資産額	(千円)	1,157,299	932,835	1,043,559
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	2,262.63	1,461.77	3,147.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.6	77.8	81.0

回次	会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年12月 1日 至 平成23年 2月28日	自 平成23年12月 1日 至 平成24年 2月29日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	889.56	319.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日～平成24年2月29日）におけるわが国経済は、東日本大震災による経済の落ち込みから回復はみられるものの、世界的な金融不安による海外経済の著しい下振れや円高の継続により、厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは昨年に引き続き、重要な経営課題である事業構造の転換と事業領域の拡大を推進すべく、高付加価値サービスの開発・販売や、検索エンジンマーケティング（以下、「SEM」）領域に合わせて、国内で蓄積してきたノウハウをもとにグローバルマーケティング領域へと進出するための施策を積極的に進めてまいりました。

まず、国内および海外に共通する取り組みとして、平成23年6月に提供を開始した成果報酬型SEOサービスの販売活動を、当社グループ全体で強化してまいりました。海外の検索エンジンに対して成果報酬型SEOサービスを提供することは、類をみない試みではありましたが、SEO対策におけるリスクを軽減したいという市場のニーズを受け、海外の現地企業に適した販促活動を行ってまいりました。その結果、国内および当社の海外拠点である韓国、台湾、香港、タイ、シンガポールをはじめとしたグローバル市場において販売数を順調に伸ばしております。

また、10キーワードをまとめて対策する成果報酬型SEOサービス「SEOパッケージ」や、コストパフォーマンス高くサイト内部・外部を同時に施策する「SEOバリュー」、さらに韓国国内でのシェアが70%以上と圧倒的なシェアを有するWeb検索エンジン「NAVER」に対応した成果報酬型SEOサービスを提供することとなりました。今後はより一層、グローバルマーケティングの支援体制の強化を進め、国内および海外において、幅広くサービスを提供できるよう努めてまいります。

次に、翻訳サービスに関しては、英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語を始め、世界64言語に対応し、企業のグローバル展開を多言語で支援しております。質と利便性を追求したサービスを提供することで、堅調に売上を伸ばしております。

こうした国内外の取り組みにより、業績に関しては、計画よりも若干の遅れはあるものの、第1四半期から第3四半期にかけて、次第に改善の傾向が表れており、特に、当第3四半期は前年同期と比べ、大幅に改善されております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,104百万円（前年同期比35.6%減）、営業損失は110百万円（前年同期は営業損失121百万円）、経常損失は105百万円（前年同期は経常損失118百万円）、四半期純損失は105百万円（前年同期は四半期純損失163百万円）となりました。

なお、セグメント別の状況については、当社グループはSEMを主としたマーケティング事業のみの単一

セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、800百万円となりました。これは、主に現預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24.4%減少し、132百万円となりました。これは、主に敷金及び保証金の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、201百万円となりました。これは、主に買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.2%増加し、5百万円となりました。これは、主に預り保証金の発生によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.3%減少し、725百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、売上高が著しく減少しております。これは、主に検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）の販売契約の減少によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,428	72,428	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に制限のない当社における標準となる株式であり、単元株制度を採用していません。
計	72,428	72,428		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日		72,428		339,576		470,576

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式72,428	72,428	
単元未満株式			
発行済株式総数	72,428		
総株主の議決権		72,428	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,697	535,690
受取手形及び売掛金	199,655	245,839
仕掛品	442	768
その他	22,304	18,866
貸倒引当金	394	586
流動資産合計	868,705	800,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,213	18,213
減価償却累計額	5,854	7,863
建物（純額）	12,359	10,350
工具、器具及び備品	41,305	43,373
減価償却累計額	26,824	30,507
工具、器具及び備品（純額）	14,480	12,865
有形固定資産合計	26,840	23,216
無形固定資産		
のれん	2,358	1,918
ソフトウェア	32,949	27,100
その他	945	-
無形固定資産合計	36,252	29,018
投資その他の資産		
投資有価証券	36,844	33,691
長期貸付金	12,000	7,500
敷金及び保証金	60,426	36,337
その他	2,489	2,494
投資その他の資産合計	111,760	80,022
固定資産合計	174,853	132,257
資産合計	1,043,559	932,835

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,304	136,169
未払費用	28,865	23,263
未払法人税等	1,075	1,179
前受金	12,126	8,824
その他	27,745	31,953
流動負債合計	192,118	201,390
固定負債		
その他	4,978	5,835
固定負債合計	4,978	5,835
負債合計	197,096	207,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,576	339,576
資本剰余金	470,576	470,576
利益剰余金	38,927	74,188
株主資本合計	849,079	735,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,884	1,821
為替換算調整勘定	1,996	8,531
その他の包括利益累計額合計	3,881	10,353
少数株主持分	1,264	-
純資産合計	846,462	725,610
負債純資産合計	1,043,559	932,835

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	1,715,859	1,104,553
売上原価	1,426,762	868,844
売上総利益	289,096	235,708
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	410,826	346,698
営業損失()	121,729	110,989
営業外収益		
受取利息	515	465
還付加算金	579	8
解約手数料等	1,346	2,244
未払配当金除斥益	684	905
為替差益	2,029	4,793
その他	808	500
営業外収益合計	5,962	8,916
営業外費用		
支払利息	163	170
投資有価証券評価損	2,886	3,095
その他	21	198
営業外費用合計	3,071	3,464
経常損失()	118,838	105,537
特別損失		
減損損失	6,837	-
子会社株式売却損	16,057	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	705	-
特別損失合計	23,601	-
税金等調整前四半期純損失()	142,439	105,537
法人税、住民税及び事業税	440	615
法人税等調整額	22,101	-
法人税等合計	22,541	615
少数株主損益調整前四半期純損失()	164,981	106,152
少数株主損失()	1,103	279
四半期純損失()	163,878	105,873

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	164,981	106,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,005	62
為替換算調整勘定	15,217	6,628
その他の包括利益合計	16,223	6,565
四半期包括利益	181,205	112,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,226	112,345
少数株主に係る四半期包括利益	2,978	372

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費	16,525千円	13,963千円
のれんの償却額	529千円	846千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月21日 取締役会	普通株式	21,728	300	平成22年5月31日	平成22年8月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月6日 取締役会	普通株式	7,242	100	平成23年5月31日	平成23年8月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング 事業	クリエイティブ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,656,897	58,961	1,715,859		1,715,859		1,715,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,630	3,704	6,335		6,335	6,335	
計	1,659,528	62,666	1,722,194		1,722,194	6,335	1,715,859
セグメント損失()	117,783	3,960	121,744		121,744	14	121,729

(注) 1 セグメント損失の調整額 14千円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、SEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	2,262.63円	1,461.77円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	163,878	105,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	163,878	105,873
普通株式の期中平均株式数(株)	72,428	72,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

アウンコンサルティング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。